

## 01) 政治経済学部

### 1 大学・学部等の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

#### (理念・目的等)

**A群 学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性**

**A群 学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性**

#### 【理念・目的】

政治経済学部は、早稲田大学の前身、東京専門学校が 1882 年に創立された時の 3 学科の筆頭であった政治経済学科を母体とする学部で、大学の中軸をなす学部のひとつであると自負している。創立時から、政治学と経済学を国民生活の基本現象を考究するうえで不可分の学問と位置づけ、両者を法科と切り離して、独立の 1 学科としたことが、今日まで続く、優れた特色である。この自覚から、個別の発展を遂げてきた政治学と経済学を合わせた教育を学部教育の特徴とする努力を続けてきた。その努力は、時代の趨勢の変化とともに、カリキュラム編成の変革として具体化してきた。

#### 【実態】【長所】【問題点】

政治学科、経済学科とともに新聞学科、自治行政学科を併設して 4 学科制を採った時期もあったが、2004 年度より現代社会のさまざまな領域でのグローバル化に対応できる人材を輩出すべく国際政治経済学科を設置し、現在は政治学科、経済学科、国際政治経済学科の 3 学科体制である。3 学科の学生たちが、それぞれ専門的な教育を受けつつ、他学科の学科目も履修し、政治と経済の 2 つの視点から、両者が複雑に絡み合った現代社会、国際社会のメカニズムを理解できるようになることを理念とし、目的としている。

学生には、政治学と経済学を履修することによって、人間性を養い、国際化時代におけるよき市民となることを期待している。世界的、学際的な視野を備えさせるために、外国語科目、教養科目を充実させていることも特色である。また、多数の専門演習、教養演習、総合基礎演習を設置し、教員と学生の間に密接な接触・交流を図っており、少人数教育も理念のひとつとなっている。学生には、授業科目を自主的に選択、履修することによって、自由の精神と自発自啓の独立心を習得することを求めている。

#### 【改善の方法】

教育理念の具現化をさらに進めるために、数年単位で大幅なカリキュラム改定と必要に応じた小規模なカリキュラム改定を行ってきたが、教育効果をさらに高める目的で完全 Semester 制への移行を目指して 4 単位科目の半期設置を加速させている。また、所属学科設置の専門以外の科目についても、体系的履修を促進させるための副専攻制度の導入、少人数教育をさらに充実させ、効果的に展開するための教養演習の見直しによる基礎演習、教養演習の再配置など、2006 年度には大幅なカリキュラム改定を実施するように検討している。

また、海外との接触や連携を体験する教育の導入も実験中であり、国際共同ゼミや国際ネットワーク型語学演習により日本国内でも擬似的海外留学体験や語学研修ができる試みを行っている。

さらに、本学は、海外の一流大学との連携に基づく新たな方式の共同教育プログラムとして、北京大学、復旦大学への留学を通じ両校の学部学生が相手校の学位を取得できるダ

ブルディグリー制を実施しており、本学部学生の参加比率は非常に高い。

国際社会のさまざまな分野で活躍する人材を育成するための一環として、良好な留学環境を提供するための努力を継続している。

### 3 学士課程の教育内容・方法等

#### (1) 教育課程等

##### (学部・学科等の教育課程)

**A群** 学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第 52 条、大学設置基準第 19 条との関連

**A群** 学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

**A群** 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

**B群** 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第 52 条との適合性

**B群** 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

**B群** 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

**B群** 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

**B群** 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

##### 【実態】【長所】【問題点】

本学部は、多数の学科目を設置し、教育の活性化、多様化を図っている。まず外国語科目に関しては、1年生担当の外国語 で、英語 84、ドイツ語およびフランス語各 2 クラスを、外国語 で、ドイツ語 16、フランス語 24、ロシア語 4、中国語 28、スペイン語 12、および英語 2 クラスを設置している。2年生担当の外国語 では、英語 102、ドイツ語およびフランス語各 2 クラスを、外国語 では、ドイツ語 16、フランス語 24、ロシア語 4、中国語 28、スペイン語 12、および英語 2 クラスを設置している。英語 は 2 年生担当で 91 クラスを、自由選択科目として、ドイツ語 8、フランス語 9、ロシア語 5、中国語 4、スペイン語 4 クラスを設置している。

第二外国語は学生の希望に基づき選択、履修することになっているが、2005 年度新入生 (1,112 人) では、ドイツ語 210 人、フランス語 258 人、ロシア語 12 人、中国語 401 人、スペイン語 137 人、英語 18 人、イタリア語 26 人、朝鮮語 43 人、日本語 7 人となっている。ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語には集中クラスも設置している。

教養科目部門では、各コースの学科目は、同一科目について原則として複数のクラスを提供している。政治学科目と経済学科目の基礎科目でも、同一科目について原則として複数のクラスを設置し、教育の活性化を目指している。経済学科目においてはコア科目でも複数クラス制を導入している。また 3 年生担当の「政治学研究」「経済学研究」では、正規の学科目では対応しきれない先端的・実験的領域に柔軟に対応する科目を、前期・後期

合わせて 35 クラス提供している。

さらに、特徴的と思われることは、演習の多様さである。教養演習として 35 クラス、総合基礎演習として 9 クラスを設置し、1 年生から 4 年生まで、3 種類を上限に履修可能である。専門演習は、2001 年度からの改正で、3・4 年生の 2 年間を通じてひとつのゼミに参加し、ゼミ論文を提出することによって 8 単位を修得する方法になっている。政治学科では 30 クラス、経済学科では 37 クラスを設置し、当該学年の約 8 割の学生が受講している。

教育の多様化の一環として、学内外の研究者複数名が数回ずつ講義を行うことで、あるテーマの学際的および多角的分析を試みる「総合講座」4 単位分を開講している。また正規の講義科目とは別に、「課外講義」として、学外から有識者を招いての講義を年に約 2 回、学生に提供している。

早稲田政治経済学会創設 75 周年を記念して、学生の学習意欲を刺激すべく、2000 年度から論文コンクールを実施している。

学生相談については、学部の学生担当教務主任、副担当などによる面接のほか、総合健康教育センターによる面接相談が行われている。

#### 【改善の方法】

1996 年度のカリキュラム改定後も、必要に応じ小規模な改定を行ってきているが、2006 年度に大幅なカリキュラム改定を実施するように、学科目委員会を中心に検討しているところである。

本学部は、日本のみならず国際社会のさまざまな分野で活躍する人材の育成に努めており、留学センターをはじめ大学関連機関と協力して、留学枠の拡大、奨学金制度の充実、単位互換制度と卒業資格に対する国際対応化の検討など、良好な留学環境を提供できるよう努力している。

一方、学部在籍中に海外との接触や連携を体験する教育の導入も実験中である。現在学部が取り組んでいる国際共同ゼミや国際ネットワーク型語学演習は、サイバー空間を利用して外国の提携大学と共同ゼミや語学実習を行う企画で、こうした実験により日本国内でも擬似的海外留学体験や語学研修ができる試みを行っている。

### （カリキュラムにおける高・大の接続）

#### A 群 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

##### 【実態】【長所】【問題点】

1999 年度より、すべての新入生に対しガイダンス授業を行っている。テーマは現在のところ「政治学」「経済学」「教養科目（数学・自然科学）」「語学」である。

帰国学生に対しては、11 月中旬より 1 月下旬までの 8 週間に、留学センターで実施されている予備教育課程（有料）を履修させている。受講後、レポート等の提出を義務づけている。

A0 方式による入学試験（総合選抜、社会人、帰国生、外国学生）入学者、帰国生共通入試入学者、渡日前入学許可制度入学者、指定校推薦入学者、および附属校（早稲田大学高等学院、早稲田大学本庄高等学院）・系属校（早稲田実業学校、早稲田高等学校、早稲田

渋谷シンガポール校)からの推薦入学者に対しては、11冊の課題図書から、各自1冊を選ばせ、2,000字程度のレポート(書評、ワープロ原稿)を3月に提出させている。また、提出されたレポートを学部教員が審査し、優秀と認められたものは当該学年の前期に「課題図書レポート秀作集」として発行、学生に配布される。

#### 【改善の方法】

ガイダンス授業については、2000年度より前年度の学生からのアンケートに基づいて、その実施を早め、科目登録の際の参考にできるように配慮している。

### (履修科目の区分)

#### B群 カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

##### 【実態】【長所】【問題点】

1996年度入学生から適用されている現在のカリキュラムでは、卒業必要単位数124単位を、教養科目20単位、外国語科目14単位、専門教育科目72単位、自由選択科目18単位に分け、幅広い科目選択を可能としている。その中で、専門教育科目にはコア科目を設け、履修上のガイダンスとしている。そして政治、経済、教養の各科目分野にコース制を導入している。例えば、政治学科では政治学、公法行政、国際関係の3コースの体系があるが、教養科目部門の科目を集中学習するためのガイドラインとして、人間・社会、哲学・思想史、文学・芸術、自然・生命、数理の5コースを設置している。それによって学生が、一方で専攻分野の体系的な理解を深めることを助け、他方で自己の目標に合った学習計画を自由に構築できるようになっている。豊富な外国語科目群やコンピューターなどAV機器を用いた科目、また多数の専門、教養の演習などを通じて、学部の教育目的に資するよう心がけている。

ただし、2004年度入学生からは、外国語科目を2単位増やして16単位とし、卒業必要単位数を126単位に変更した。

#### 【改善の方法】

2006年度に大幅なカリキュラム改定を実施することを目指して、学科目委員会を中心に検討している。

### (授業形態と単位の関係)

#### A群 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

##### 【実態】【長所】【問題点】

現行カリキュラムでは、新入生に政治学、経済学の基礎科目を提供し、2年生以降の専門科目へのスムーズな移行を目指している。政治学科では、「外国文献研究」を必修としたうえで、多くの半期科目を中心に設定している。特に「現代デモクラシー論」「現代日本経済論」「現代日本政治論」「現代国際関係論」は、高校までの知識と専門科目との間のギャップを埋めるべく設置している。また、「政治学古典講読」では、登録生数25人までのゼミ形式を採用している。経済学科では、専任教員が担当する「経済学入門」(4単位)が必修であり、今後の経済学学習の基礎固めを行う。その他に、「経済学史入門」「経済数学入門」「日本経済論入門」「経済学のための計量分析入門」(コンピューター

実習授業)を設置し、高校までの知識から専門科目への無理のない移行を可能にしている。国際政治経済学科では、基礎科目群の「現代政治分析入門」「国際関係論入門」「ミクロ経済学入門」「現代政治理論入門」「地域研究入門」「現代経済分析入門」「マクロ経済学入門」の7科目と、隣接諸科学科目群の「情報基礎演習」「ゲーム理論入門」「経済数学入門」「経済数学入門」「科学方法論」「数量分析入門」の6科目の合計13科目が必修であり、政治学、経済学の基礎理論の学習と、経験科学のアプローチによる分析手法を学び現実問題の分析方法の基礎を築く。

また、新カリキュラムでは、これまでの教養科目における人文科学、社会科学、自然科学の各分野および専門教育科目における群制度に替えて、コース制を導入した。このコース制とは、同種のジャンルの科目をグループ化したもので、学科目の豊富な選択肢を残しつつ、学習効果を高めるため、系統的・段階的履修のプランを学生に提示するものである。教養科目部門に人間・社会、哲学・思想史、文学・芸術、自然・生命、数理の5コース、政治学科目部門に政治学、公法行政、国際関係の3コース、経済学科目部門に理論・歴史、応用経済の2コース(前者は経済分析、社会経済史、後者は経済政策、国際経済の系列にさらに分かれる)を設けている。

学生が他学部、他箇所設置された学科目を学部横断的に聴講できるオープン科目履修、他学部聴講制度を本学部も活用し、単独ではカバーすることが難しい特殊専門科目を他箇所聴講することを学生に奨励し、自由闊達かつ発展的な学習の機会とさせている。

本学部がオープン科目履修、他学部聴講を許可しているのは、大別して、他学部、他箇所の専門・教養科目、オープン教育センター設置科目(体育局保健体育科目を含む)、メディアネットワークセンター設置科目、「教員免許状」取得のための教職に関する科目、日本語教育センター日本語・日本語講座設置科目などである。いずれも取得単位数には上限を設け、卒業必要単位に換算できる「自由選択科目」部門と、卒業要件とはならないが、成績が証明書に記載される「発展科目」部門の単位として認定する。

本学部のオープン科目履修、他学部聴講学生数は、2005年度合計で履修人数2,591人、履修科目3,423となっている。総在籍学生の半数が他箇所科目を聴講している勘定となる。

他方、他学部から受け入れる聴講生は、法学部、文学部(一文、二文)、教育学部、社会科学部からの受け入れが多く、合計で履修人数1,583人、履修科目2,818となる。

#### 【改善の方法】

2006年度実施に向けた大幅なカリキュラム改定の検討事項の一部として、教育効果をさらに高めるため、多くの学科目について完全セメスター制に移行することも検討している。

### (単位互換、単位認定等)

#### B群 国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

#### 【理念・目的】

本学部は高度化する現代社会の要請に応えうる研究・教育活動を行い、日本のみならず国際社会のさまざまな分野で活躍する人材の育成に努めている。そのためには多様な経験を積み、広い視野をもつことが不可欠である。それゆえ、学部、大学の枠を超えた学習、

さらには海外の高等教育機関への留学を奨励している。また、積極的に外国人留学生の受け入れを図るなどの施策を通じて前述の目標の達成を目指している。

#### 【実態】【長所】

学部外で取得した単位を卒業必要単位として認定する際、留学とそれ以外の履修形態を分けて扱っている。留学とは1学期相当(15週間)以上の期間を他大学(同志社大学への国内留学を含む)に在籍し、そこで週12時間(本学部での1学期講義科目16単位に相当する履修時間)以上の学修を行うものをいう。そこで取得した単位については、専任教員で組織される「単位認定委員会」が単位認定面接を行い、卒業必要単位として認定する。その際の基準は、大学ないしそれに相当する高等教育機関での取得単位のみを認定する、学習内容をシラバス、教科書、ノート、レポート、試験などの資料に基づき確認し、その科目が本学部のカリキュラムの中に位置づけることができるか、すなわちその科目が、科目区分のどの部門に相当するのかを判定し、その部門の卒業必要単位として認定する、本学部での単位計算方法に準じて学習時間を単位数に換算し認定する、の3つである。なお、これらの手続き、基準については留学を希望する学生のための説明会や留学申請のときに文書および口頭で周知している。

一方、本学部内に在籍のまま履修した他大学が設置する科目については、学内他学部・他箇所(オープン教育センターなど)での履修同様、科目登録時に申請することによって、単位取得の際に特段の手続きなしに自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。この手続きについては、学部要項や科目登録の手引きなどによって周知している。

特に留学の単位認定については、大きな手間はかかるものの、学生の留学先での学習を最大限に評価し、かつ内容的にも本学部での学習との同等性を確保できるすぐれた制度であると自負している。

#### 【問題点】

問題点としては、留学先で得た成績評価を本学部での成績表記に当てはめる際に、国によって、あるいは大学によって、評価に違いが見られることが挙げられる。

#### 【改善の方法】

この問題を改善するためには、将来的に、成績評価の読み替えを行わず、単位の認定のみにとどめるなどの方法を検討することが必要である。

### **B群 大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性**

#### 【実態】【長所】

本学部では、意欲ある高校生の能力伸長や知的関心の向上を図るとともに、大学授業が多様な履修者で構成されることによる活性化の効果も期待して、オープン教育センターが実施している高校との連携の趣旨に賛同している。

この制度によって高校生に開放されている科目の単位を修得し、本学部に入学してきた学生に対しては、その単位を自由選択科目の単位として認定している。

なお、1年次終了の学生を対象として転学部試験を実施しているが、これに合格して転部してきた学生に対しては、元の所属学部での修得単位を前項の留学の場合に準じて認定している。

#### 【問題点】

この制度はまだ試行的なものであり、本学部の設置科目で高校生に開放されている科目は極めて少ない。(2004年度1科目、2005年度0科目)

#### 【改善の方法】

せっかくの制度であるから、高校生にも履修が可能な基礎的な科目を選定し、開放する努力を行う必要がある。

### **B群 卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合**

#### 【実態】【長所】

カリキュラムが要請している科目区分間のバランスを確保し、各分野の学習の内容の水準を保つため他箇所、他大学での修得単位の認定に制限を設けている。

現在その上限は48単位である。すなわち卒業要件である126単位のうち、78単位(約62%)以上は自学部での学修で修得しなければならない(ただし、そのうちの2単位は本学部とオープン教育センターが協力して実施している科目である)。なお、必要修得単位が設定されている科目区分への単位認定は学習内容を具体的に確認する手続きを経る留学(および転学部)の場合に限って認めている。これによってカリキュラムの中核部分の質の確保がなされている。

#### (開設授業科目における専・兼比率等)

### **B群 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合**

### **B群 兼任教員等の教育課程への関与の状況**

#### 【実態】【長所】

2005年度の学科目の専任担当科目数と兼任担当科目数の比率(専兼比率)を、政治学科について見てみると、通年科目47/7(専兼比率は87%)、前期科目44/29(60%)、後期科目34/32(52%)、集中科目2/0(100%)であり、合計すると127/68(65%)となる。経済学科の場合は、通年科目88/9(91%)、前期科目64/27(70%)、後期科目68/22(76%)、合計220/58(79%)であり、国際政治経済学科は、通年科目9/0(100%)、前期科目16/4(80%)、後期科目12/4(75%)、合計37/8(82%)であって、専任教員の担当比率はさらに高い。

#### 【問題点】

教養・外国語の場合は、通年科目162/211(43%)、前期科目44/60(42%)、後期科目48/61(44%)、合計254/332(43%)となり、兼任教員(非常勤講師)への依存度が、相対的に高いと言える。

#### 【改善の方法】

現状を考えると、教養・外国語における兼任教員への依存度を若干下げる必要があるかもしれない。しかし兼任教員の存在は、早稲田大学と外部との重要な接点でもある。要するに、コアとなる科目を専任教員が担当していること、カリキュラム全体の内容と構成を専任教員が掌握していること、という条件が満たされたうえで、適切な専兼比率が保たれることが望ましい。

## (生涯学習への対応)

### B群 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

大学全体で記述。

## (2) 教育方法等

### (教育効果の測定)

#### B群 教育上の効果を測定するための方法の適切性

#### B群 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

#### B群 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

#### B群 卒業生の進路状況

#### 【実態】【長所】【問題点】

政治学科の必修科目である「政治学英語文献研究(基礎)」については、政治学における基礎概念や基本的な考え方を習得させるため、専任教員により共通の教科書を講読するように調整している。2005年度は共通の教科書として Andrew Heywood, Politics, 2<sup>nd</sup> Edition (Palgrave 2002)を採用している。

経済学科の必修科目であり、政治学科の学生もほとんどが受講する「経済学入門」では、共通の教科書として、専任教員がグループで執筆し、2000年4月に出版された藪下史郎・秋葉弘哉・永田良・若田部昌澄編著『経済学入門』(東洋経済新報社)を用いている。また、統一試験の試験問題については、問題内容を担当教員全員で検討し、試験後には反省会を開いて、講義内容の向上に努めている。

卒業生の就職率については、2000年度 - 72.7%、2001年度 - 72.7%、2002年度 - 67.7%、2003年度 - 68.0%、2004年度 - 72.6%となっている。卒業生の業種別就職状況(2003年度)を見ると、製造業 22%、金融・保険業 21%、マスコミ 13%、商業 10%、教育・公務 9%、情報 6%、運輸 5%、専門 4.4%、通信 4%、その他 7%となっている。大学院への進学者率は、2000年度 - 4.3%、2001年度 - 4.4%、2002年度 - 4.6%、2003年度 - 6.7%、2004年度 - 6.0%である。本学部からは、国家公務員 種、外務公務員、司法試験、公認会計士などにも、コンスタントに合格者を出している。

#### 【改善の方法】

教育効果の測定方法としては、教員による自己点検システムと学生による授業評価システムが適切と考えられる。両者を常に稼働させて、講義内容の不断の点検と改善、学生の学習モチベーションを高める努力がなされるべきである。

## (厳格な成績評価の仕組み)

### A群 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

### A群 成績評価法、成績評価基準の適切性

### B群 厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

### B群 各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

### C群 学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

#### 【実態】【長所】【問題点】

厳格な成績の評価の仕組みを確立すべく、2004年度から原則として、外国語・演習科目などの少人数受講者の科目を除き相対評価を導入することとした。その評価割合は、秀(100～90点)は5%以内、秀および優(89～80点)は30%程度、秀・優および良(79～70点)は70%程度、可(69～60点)と不可(59点以下、不合格)は30%程度となっている。そして60人以上の受講者の科目について成績評価割合を本学部のホームページ上に掲載したが、2005年度からは10人以上の受講者の科目について成績評価割合をホームページ上に掲載することになっている。

さらに教育効果の向上を目指して2005年度からは、試験問題と解答例(一部)およびレポートの課題をホームページ上に掲載している。

試験終了後に、担当教員が学生の答案や試験結果などをどのように学生に知らせているかということについては、従来、各教員の判断に任せられてきた。しかし、2000～2001年度に経済学科の必修科目である「経済学入門」については、前期試験の結果を政治経済学部コンピュータ演習室(3号館)において、「経済学入門」の履修学生が自分の学籍番号とパスワードを入力すれば自分の成績だけが見られるシステムを実験的に利用し、前期試験の結果のフィードバックを行った。また、2002～2003年度には「経済学入門」の前期成績を通知表として配付した。

また、個々の教員が試験の答案を返却している程度を、専任教員へのアンケート調査によって見ると、「原則として返却する」者が87人中17人(19.5%)、「クラスによっては返却する」者が87人中20人(23.0%)と、合計で42.5%を超える教員が試験答案を返却する努力をしており、全く返却していない者は50人(57.5%)であった。

学生の学習意欲を刺激するための仕組みのひとつとして、2004年度より、各学年の総合成績の上位3人に対して学部長奨励賞を授与し、次年度の入学式において顕彰している。

#### 【改善の方法】

専任教員のみならず非常勤講師を含めて、成績評価割合を勘案して評価することは、ほぼ定着しつつあるといえるが、半期ごとに集計して内容を分析し、分布が正常でない科目クラスの担当教員に対しては理由を確認しており、こうした地道な積み上げにより、完全なる定着を目指している。

### (履修指導)

#### A群 学生に対する履修指導の適切性

##### 【実態】【長所】

学生の学習動機を高め、教育効果を向上させるために4年間の課程の中でどのような学修の流れが考えられるかを提示し、学生が自分に合った学修計画を立てることができるようサポートする体制を整える必要性を認識し、さまざまな施策を講じている。

緩やかなコース制：政治学科目、経済学科目および教養科目においては「緩やかなコース制」をとり、コースに振り分けられた科目を配当年次に従って履修することにより、体系的な学修が可能となっている。国際政治経済学科においては1年次に必修科目を多く設定し、その中で学生が自らのテーマを選ぶことができるようにしていると同時に、科目群の性格を明らかにして学修計画作成に配慮している。

ガイダンスの実施：新入生に対しては、科目登録に先立って、カリキュラム全般につい

てガイダンスを実施している。特に1年配当専門基礎科目については専任教員が科目の内容の説明を行い、かつ個別相談にも応じている。また、新2年生に対しても3月下旬にガイダンスを実施している。科目登録の際には各学年の学生に対し個別相談を行っている。また、専門演習の募集にあたって各ゼミがガイダンスを実施している。

各種手引き：学部要項、外国語科目履修の手引き、科目登録マニュアルなどの中でも履修計画の立て方を案内し、同時に履修モデルを紹介している。また、毎年度400ページを超える詳細な講義要項を作成し、学生に配付している。講義要項はウェブで閲覧することも可能である。

教員による指導：クラス担任、科目担任者が学生のさまざまな相談に個別に応じている。さらに希望があれば学生担当教務主任、学生副担当が相談に応じることもある。

#### 【問題点】

問題点としては、「緩やかなコース制」が必ずしも期待どおりに体系的な学修につながっていないこと、すべての学生に充実した科目選択を行わせる目的でさまざまな制約を課した結果、カリキュラムが複雑で、見通しに欠けるきらいがあることが挙げられる。

#### 【改善の方法】

上記の問題点を改善するために現在カリキュラム改革が進行中である。問題点 に関しては、前提科目の導入など科目の体系化により配慮した科目構成を考えている。問題点 に関しては、制約を最小限にしてカリキュラムの簡素化を図るべく作業を進めている。

### **B群 オフィスアワーの制度化の状況**

#### 【実態】【長所】

履修相談をはじめ、学生が教員と接触する機会を確保する最も有効な手段としてオフィスアワーがある。本学部でも専任教員に対してオフィスアワーを設けるよう要請している。

アンケート調査によるその実施状況は、専任教員のうち90.8%がオフィスアワーを設けている(アポイントメントに随時応じる場合を含む)。実施している教員に関して、その平均頻度は週1.25回、平均時間は1.58時間である。講義要項への記載、授業での周知、ウェブサイト(学部、個人)等によって周知されている。

#### 【問題点】

問題点としては、かなり普及してきたとはいえ、まだオフィスアワーを設けていない教員がいることである。また、学生側の利用状況も、教員1人当たり週平均1.08人の利用しかなく、制度が必ずしも有効に機能しているとは言えない面もある。

#### 【改善の方法】

前者の改善のためには、オフィスアワーの時間を公にしていない教員ももちろん学生からの相談には随時応じているが、接触の機会の確保という趣旨に対する理解を得るべく働きかけることが必要である。後者を改善するには、より利用しやすい制度を目指したり、別の形の接触の方法を模索したりして、学生が教員と接触する機会を実質的に確保する工夫が必要であると思われる。

### **B群 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性**

#### 【実態】【長所】

特段の事情がない限り学生が標準年限で卒業することができるように配慮することは、学部責任であるといえる。本学部では、むしろ留年者を出さないような早めの指導が重要であると考えている。

新入生については、欠席が目立つ学生およびその保証人に対して通知を行い、履修相談を促している。専門基礎科目のうち必修科目については、試験で不合格になった学生に対し、補足的な学習を課したうえで、再度試験を受ける機会を提供する再試験制度を導入し、学習の遅れを招かないように配慮している。

また、外国語の一部の科目では、再履修クラスを設置し、前年度不合格の学生に対し、きめ細かい指導が行われている。

もちろん、学生からの希望に応じて、科目担任教員、クラス担任、教務主任などによる個別相談も行われている。

#### 【問題点】

問題点は、これらの対策が個別の対処にとどまっていることであろう。

#### 【改善の方法】

改善策としては、例えば本学の他の学部で行われているように、単位取得状況が思わしくない学生を呼び出し、面談を行い、場合によっては警告を与えるなどの措置が考えられ、現在検討中である。

### (教育改善への組織的な取り組み)

#### A群 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

##### A群 シラバスの作成と活用状況

##### A群 学生による授業評価の活用状況

##### B群 F D活動に対する組織的取り組み状況の適切性

#### 【実態】【長所】【問題点】

授業をより魅力あるものにするという努力や工夫は、各教員に依存している部分が多い。教員個人の努力、工夫については別に述べることとして、ここでは学部としてどのような努力をして、授業をより魅力あるものに行っているかについて述べる。

- 経済学科では、経済分析に必要な初歩的なコンピューターの実技の習得を目的に「計量分析入門」(通年9クラス)と、その上級講義である「データ解析」(半期4クラス)とを設けている。また、政治学科では、実証的なデータを分析する「計量政治学」(半期)を設けている。
- 2000～2003年度の4年にわたり政治学科において「メディア最前線講座」という寄付講座を開設した。これは、マスメディア各社からの寄付によって運営される通年科目で、毎週異なる専門家を招き、マスメディアの最前線の状況をテーマとする講義を提供した。
- 2003年度より「行政学」は、通常の教室での講義形式の授業形態から、授業の時間と場所に制約されないパソコン利用によるオンデマンド授業に替えて実施している。2005年度の「行政学(I)」の履修者数は499人、「行政学(II)」の履修者数は474人である。

本学部では、年度の初めに、学部の学生全員に講義要項を配付しており、講義要項は全科目のシラバスの集大成となっている。講義要項以外にシラバスを利用している教員はアンケート回答者 75 人中 71 人 (94.7%) と、ほぼすべてとなっている。

講義要項と独自のシラバスを含めて考えると、各自の授業が「ほぼ完全にシラバスに沿っている」者が 56 人 (78.9%)、「ある程度沿っている」者が 15 人 (21.1%) あり、合わせると 94.7% の専任教員が授業を計画的に進めていることがわかる。

学生による授業評価は、本学部としてはまだ正式に導入していない。しかし、各専任教員が独自に行っている場合もあり、また今後実施しようとして計画している教員もいるなど、個人レベルでは授業への学生からのフィードバックをとらえようとしている動きがある。アンケート調査によると 76 人中 52 人 (68.4%) が学生による授業評価を現在実施中か、今後実施する予定をもっている。

FD 活動に関しては、毎月 1 回の割合で Faculty Workshop を開催し、教員それぞれの研究テーマについて報告すると同時にプレゼンテーションの仕方について相互に厳しくアドバイスをしている。

#### 【改善の方法】

学内でも教育システム課による授業評価実施がここ数年定期的に行われ、今後さらにウェブを利用した授業評価についても検討されている。

#### (授業形態と授業方法の関係)

**B 群 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性**

**B 群 マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性**

**B 群 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性**

#### 【実態】【長所】【問題点】

学科目の提供は、添付した「曜日・時限別科目数」に見られるように、月曜から金曜までの 2 時限から 4 時限に集中している。月曜から金曜までの 1 時限と 5 時限以降、および土曜に提供される学科目数は、比較的少ない。演習については、時間を延長して実施するクラスが多いため、4 時限と 5 時限に設定されているものが多い。

授業科目を履修人員規模別に見てみると、全体としては 200 人までの科目が多くを占めている。また外国語科目については学習効果を考慮して、ほぼ全クラスが 40 人以下である。しかし専門・教養科目には、履修人員規模 101 人以上のクラスが多い。

前述したように、政治学科の必修科目である「政治学英語文献研究(基礎)」では、共通の教科書を使用して、教科内容を統一している。経済学科の必修科目であり、政治学科の学生もほとんどが受講する「経済学入門」も、共通の教科書として『経済学入門』(東洋経済新報社、2000 年)を用いている。

外国語では、スペイン語、ロシア語が、1 年生向けクラスでは共通の教科書を使用し、各期末試験ではドイツ語を含めて統一試験を実施している。フランス語と中国語でも、初級クラスにおける共通の教科書と統一試験制度の導入が検討されている。

専任教員の授業のためのマルチメディア活用状況を、2005 年 8 月に集計されたアンケート結果(回収率は、政治経済学部の教員 90 人中 76 人で、84.44%) から見てみると、回

答者 76 人のうち、46 人がなんらかのマルチメディアを活用している。その内訳は以下のとおりである（複数回答）。OHP か教材提示装置 9 人、PC から投影 28 人、LL 教室 1 人、カセットテープ 11 人、ビデオ 21 人、その他（オンデマンド講義）1 人。また、これらの運用が適切かどうかという問いに対しては、36 人（78.26 %）が「はい」と、3 人（6.5 %）が「いいえ」と、7 人（15.2 %）が「わからない」と答えている。

【改善の方法】

曜日と時限による学科目の提供については、現状に著しい偏りは認められないが、2006 年度から導入されるセメスター制によって、よりバランスのとれた配分が可能になると思われる。問題は、専門・教養科目における過剰な多人数クラスが存在であろう。さしあたっての対策としては、1 クラスの定員の上限を設定すること（最大限で 300 人程度が望ましい）それに対応して必要な場合はクラス数を増設すること、さらにマルチメディアや TA 制度を活用することによって、学生の集中力の低下などの多人数クラスの弊害を除去することが望まれる。

「曜日・時限別科目数」

曜日	1 時限	2 時限	3 時限	4 時限	5 時限	6 時限	7 時限	その他
月曜日	20	47	50	53	43	7	1	
火曜日	41	65	30	29	18	4		
水曜日	25	58	56	44	27	7		
木曜日	19	47	50	57	43	11		
金曜日	21	45	45	41	25	2		
土曜日	7	18	14	12	2			
その他								1

- ・前期、後期、通年を含む科目
- ・その他：オンデマンド授業

(3) 国内外における教育研究交流

- B 群 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- B 群 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- C 群 外国人教員の受け入れ体制の整備状況
- C 群 教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性

大学全体で記述。

4 学生の受け入れ

(学生募集方法、入学者選抜方法)

- A 群 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

(入学者受け入れ方針等)

- A 群 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

**B群 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係**  
**(入学者選抜の仕組み)**

**B群 入学者選抜試験実施体制の適切性**

**B群 入学者選抜基準の透明性**

**(入学者選抜方法の検証)**

**B群 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況**

**(アドミッションズ・オフィス入試)**

**C群 アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性**

**【理念・目的】**

本学部は、学際性と国際性をキーワードにカリキュラムを組み立てる努力をしてきた。2004年度に新設された国際政治経済学科はその意味で象徴的な存在であるが、すべての学科において政治と経済が複雑に絡み合った現代社会の仕組みを理解する能力が身につくことを基本的教育方針としている。また、「理解力」だけでなく、その理解に基づいた「発想力」と「発信力」を育成することも重要な役目であると認識している。しかし、こうした能力の素質を入学の段階で一律に測ることは妥当ではないし、幅広い知識と判断力を養うために、教養科目と外国語科目もカリキュラム上で重要な役割を果たしている。そこで、政治と経済のさまざまな発展可能性をもつ学生を受け入れるために、多角的に志願者の能力を評価できる多様な入学試験制度を実施している。以下、本学部が実施している各制度の目的と実態について説明してから、それぞれの長所、問題点、そして改善の方策を示す。

**【実態】**

入試制度は、一般入試、附属・系属校からの推薦、指定校推薦、AO方式による入試（総合選抜、外国学生、帰国生、社会人）に大別できる。なお、社会人、帰国生、外国学生入試は、かつては別々に実施していたが、2000年度のAO方式による総合選抜入試の導入に伴い社会人、外国学生入試をAO方式に統合し、2001年度には帰国生入試も統合し、実施している。さらに、2004年度より全学共通の入試として、帰国生入試と外国学生の渡日前入学許可制度による入試が導入され、今日に至っている。参考までに、2004年度の入試制度別の実績を掲載する。

**[表] 2004年度入試制度別実績**

入試種類	学科	志願者	合格者	入学者	構成比 (学科内比)	構成比 (全体比)
一般入試	政治学科	3,134	425	245	59.32	20.69
	経済学科	4,885	458	237	42.17	20.02
	国際政治経済学科	1,443	217	129	61.72	10.90
	小計	9,462	1,100	611		51.61
附属・系属校 からの推薦	政治学科	70	70	70	16.95	5.91
	経済学科	148	148	148	26.33	12.5
	国際政治経済学科	32	32	32	15.31	2.70
	小計	250	250	250		21.11

指定校推薦 (注)	政治学科	64	64	64	15.50	5.41
	経済学科	132	132	132	23.48	11.15
	国際政治経済学科	17	17	17	8.13	1.44
	小計	213	213	213		18.00
A O 総合選抜入試	政治学科	181	30	30	7.26	2.53
	経済学科	140	36	35	6.22	2.96
	国際政治経済学科	127	24	23	11.01	1.94
	小計	448	90	88		7.43
A O 外国学生入試	政治学科	4	0	0	0	0
	経済学科	25	7	5	0.90	0.42
	国際政治経済学科	21	4	4	1.91	0.34
	小計	50	11	9		0.76
A O 帰国生入試	政治学科	16	2	1	0.24	0.09
	経済学科	38	9	5	0.90	0.42
	国際政治経済学科	27	3	2	0.96	0.17
	小計	81	14	8		0.68
A O 社会人入試	政治学科	5	3	3	0.73	0.25
	経済学科	6	0	0	0	0
	国際政治経済学科	4	1	1	0.48	0.08
	小計	15	4	4		0.33
全学共通 帰国生入試	政治学科	14	3	0	0	0
	経済学科	48	3	0	0	0
	国際政治経済学科	26	3	1	0.48	0.08
	小計	88	9	1		0.08
渡日前 外国学生入試	政治学科	0	0	0	0	0
	経済学科	1	1	0	0	0
	国際政治経済学科	0	0	0	0	0
	小計	1	1	0		0
合計	政治学科	3,488	597	413	100.00	34.88
	経済学科	5,423	794	562	100.00	47.47
	国際政治経済学科	1,697	301	209	100.00	17.65
	合計	10,608	1,692	1,184		100.00

注：指定校推薦の志願者数は便宜上、被推薦者の実数を利用した。

上記の4種類の入試制度のうち、最も多くの学生を受け入れているのは、一般入試である。本学部入試制度の要であり、2004年度では全入学者の51.6%を占めている。政治と経済に関心をもつ受験生に対して、高校の教科学習の達成度を測ることを目的としている。スタンダードな3科目の試験であり、外国語(英語、ドイツ語、フランス語)、国語、選択科目(日本史、世界史、政治経済、地理、数学)から構成される。

一般入試の募集人員については、臨時定員の減少のほかに、2000年度は総合選抜入試の導入、2002年度は附属・系属校、推薦指定校の推薦定員の見直し、2003年度は総合選抜入試の募集定員見直しとスポーツ科学部の新設、2004年度は国際教養学部の新設等があり、この5年間で350人減少した。

一般入試の志願者数は、1996年度の14,000人が1998年度に11,000人まで減少した後、2003年度まではほぼ横ばいで推移したが、国際政治経済学科が新設された2004年度以降は9,400人前後にまた減少している。これは、2004年度の国際政治経済学科の新設に伴って既存2学科の募集人員を減らしたため、難易度（偏差値）の上昇を懸念した受験生が敬遠したことが原因と考えられる。なお、もともと志願者に占める高校既卒者の割合が高いが、18歳人口の減少に伴い既卒者層自体が縮小しており、今後も大幅な志願者増は期待できない。

一般入試の各年度の選抜方法に関する審議決定は、学部長が任命する入試統計資料検討（パラメーター）委員会と入試広報委員会の二重の審議を経てから、学部教員全員で構成される学部運営委員会が行う。また、各年度の各科目の試験問題に対して、問題作成委員会と違う委員会のメンバーが入念な点検を行い、出題ミス防止に努めている。

一般入試における入学者選抜基準の透明性を保つために、受験生の全体平均点、教科別平均点、そして合格最低点の公表を行っている。また、選択科目の難易度が異なった場合、それによる不利・有利が生じないように調整していることも公表している。さらに、不合格者本人から問い合わせがあった場合、入試の成績結果を開示している。

の附属・系属校の推薦による入学者数は、2004年度では全体の21.1%を占めた。早稲田大学高等学院など附属・系属校は、本学の中核となる人材の育成を目的としている。各高校の教育課程に基づき所定の単位数を取得し、3カ年の修業年限を終えた者は、本学の各学部へ全員もしくは一部が進学できる。2004年度の本学全体の附属校進学者比率は7.6%、系属校推薦者比率は4.9%であるが、本学部の場合、附属校進学者比率15.6%、系属校推薦者比率5.5%といずれも大学全体よりも高い。この制度の入学者に対して、課題図書から各自1冊を選ばせ2,000字程度のレポート（書評）を3月に提出させている。

一般入試の志願者の動向、指定校推薦における辞退校の増加を踏まえ、2002年度に受け入れ人数の見直しを行い、その総数を前年度の22人から現在の250人に増やした。

附属・系属校推薦に関する選抜方法、実施方法についての審議決定は、学部長が任命する入試広報委員会の審議を経て、学部運営委員会が行う。

の指定校推薦は、地方から優秀な人材を確保する重要な入学者選抜方法として位置づけている。1992年度に開始されたこの制度の入学者は、2004年度では全体の18%を占めている。2000年度までは地域的バランスを考慮して各都道府県から3校ずつ、計141校（各校1人）を募集したが、出願資格が厳しいことや経済的事情で国公立志向が強まったことなどで、辞退校は増加傾向にあった。そこで、2001年度に各都道府県4校に増やし（計188校）募集校数を141校から約170校とした。2002年度には制度を大幅に見直して調査書の基準（評定平均値）を2本立てとし、依頼校188校のうち各都道府県に3校ずつ割り当てたほか、47都道府県を11に分け地方ブロック枠とし、各都道府県の残る1校分を割り当てた。さらに、特別指定校を30校選び、選考に漏れた指定校に配慮した。また、従来毎年行っていた指定校の選考を3年ごとにし、原則として3年間は指定を継続することとした。2005年度の見直しでは、調査書の基準を若干緩め、辞退の有無にかかわらず3年間は指定を継続することで高校の進路指導に一層配慮した。

指定校から推薦を受けた入学者全員に対して、その意欲と人格を面接審査で丁寧に評価している。さらに、この制度の入学者全員に対して、課題図書から各自1冊を選ばせ2,000

字程度のレポート（書評）を3月に提出させている。

指定校推薦に関する選抜方法、実施方法についての審議決定は、入試広報委員会の審議を経て、学部運営委員会が行う。また、指定方法基準の正当性と透明性を保つため、推薦手続き、面接試験の要領、志望理由書作成の要領などの情報を掲載した試験要領を発行している。さらに、前述したように、あらかじめ決めておいた間隔でこの制度の見直しを行っている。

のA0方式による入試制度の中心となっているのは、2000年度から開始されている総合選抜入試であり、2004年度では全入学者の7.4%を占めた。総合選抜入試の選抜は書類審査、論文審査、面接審査という3つの審査の結果に基づき行われ、受験生の意欲、分析力、表現力を総合的に評価することを目的としている。受験生が政治と経済が直接に関係しているさまざまな問題に対して自分の理解力、分析力、表現力を十分に発揮できる点において、総合選抜入試は一般入試と趣旨が異なっているといえる。

書類審査は、高校時代に受験勉強以外にも多様な活動を積極的に行い、それらの経験を的確に表現できるとともに、将来への足がかりとしてとらえられる受験生を見出すことを目的としている。

論文審査では、受験生が比較的長い英語・日本語の文章を読み、その内容に関する質問に小論文形式で答える形をとっている。政治と経済の理論や実態をある程度踏み込んで分析する能力が求められ、そうした能力を測れるよう、出題に工夫がなされている。なお、当初は全国7会場（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡）であったが、2003年度は5会場（札幌、仙台、東京、大阪、福岡）、2004年度以降は3会場（東京、大阪、福岡）と受験者数に応じて整理、統合している。

書類審査と論文審査を通過した受験生に対して、面接試験が行われる。ここでは、志願者の意欲、人格、行動力等を見極めるために丁寧に評価している。また、総合選抜入試の入学者全員に対して、前述のとおり推薦入学者と同様、課題図書から各自1冊を選ばせ2,000字程度のレポート（書評）を3月に提出させている。

総合選抜入試は、当初70人だった定員を2003年度以降90人に増やすまでに定着してきた。志願者数は、2000年度を除き毎年500人前後である。入学手続き率は、毎年9割以上と極めて高いことが特徴である。この入試は、総合的な審査により21世紀の政治・経済をリードできる人材を発見することを目指している。高い入学手続き率は、この入試制度の趣旨が理解され、本学部がこの入試に傾けている努力が評価された結果と考えられる。

A0方式による入試制度は、前述したように、外国学生入試、帰国生入試、社会人入試をも統合している。募集人員はいずれも「若干名」であり、2004年度の全入学者に対する構成比は0.8%（外国学生）、0.7%（帰国生）、0.3%（社会人）である。選抜方法は総合選抜入試とほぼ同じであるが、総合選抜と違い提出された書類は得点化されず、面接審査が行われるまでは合否判定に利用されない。また、この3つのグループのそれぞれの特性を考慮して、合否判定基準をグループ別に設けている。なお、総合選抜入試の入学者同様、この3つの入試による入学者にも課題図書に関するレポートを3月に提出させている。

外国学生入試の志願者は、A0方式による入試に統合された2000年度で28人と、1999年度の62人と比べて半減し、2001年度は16人にまで減少したが、2002年度は35人、2003

年度は 31 人、2004 年度は 50 人と回復基調にある。なお、2003 年度には、海外の 4 年制大学を卒業した外国学生に学士入試の受験を認める代わりに編入学試験を廃止した。

また、2004 年度からは、渡日前入学許可制度による入学試験が本学にも導入され、本学部も参加している。この制度は、日本学生支援機構が国内外で実施する日本留学試験を利用し、留学希望者が来日せずに受験できるもので、2004 年度の本学部志願者は 1 人（韓国）であった。

帰国生入試の志願者は毎年 80 人前後、合格者は 20 人前後である。2001 年度より A0 方式による入試に統合され、書類審査、論文審査、面接審査による選抜とした結果、手続き者数は十数人と上向いている。なお、2004 年度から全学帰国生共通入試が始まり、帰国生入試は共通と A0 方式の 2 本立てになった。帰国生共通入試は、外国語、国語、数学の筆記試験により合否を判定するが、2004 年度は志願者 88 人、合格者 9 人、手続き者 1 人である。

社会人入試は 2000 年度から A0 方式による入試に統合され、同時に出願資格を高校卒業後 6 年から 10 年に変更し、真に社会人入試にふさわしい学生を選抜するようにした。このため、志願者はそれ以前に比べ大幅に減少したが、理念に合った学生が確保できている。

A0 入試制度全般にわたる各年度の選抜方針、選抜方法、実施方法などに関する審議決定は、学部長が任命する A0 入試実施委員会と入試広報委員会の二重の審議を経て、学部運営委員会が行う。一般入試同様、問題作成委員会と違うメンバーの委員会が入念な事前点検を行っている。また、各年度の問題作成に先立ち、A0 入試委員会が試験のあり方について検討を行い、書類審査の実施要領を中心にほぼ毎年調整を行っている。また、本学部のほぼ全教員が出題、書類審査、論文審査の監督・採点、面接委員など、なんらかの形でかかわっていることも A0 入試の特徴である。

A0 入試における入学者選抜基準の透明性を保つために、A0 入試の趣旨、選抜方法、手続きなどについて、試験要項、オープンキャンパスや高校訪問の説明会、学部の公式ホームページなどで公表している。また、総合選抜、社会人、帰国生、外国学生のそれぞれの趣旨と応募資格の違いなどについても併せて明示している。

#### 【長所】【問題点】

一般入試における最大の利点は、前述したように、日本の高校で教育を受けた者に対して一定の教科学習の達成度を公正に評価できることである。選択科目の数も多く、さまざまな受験生に対応できる体制となっている。発展性ある優秀な学生を入学させる役割を十分果たしていると考えている。問題としては、その理念と目的について学部レベルでは必ずしも十分な検討がなされていないことが指摘できる。各年度の試験内容、難易度の適正についても、より総括的な議論と再確認を行うべき時期にさしかかっているといえよう。

また、一般入試におけるもうひとつの問題として、志願者が首都圏に集中していることが挙げられる。2004 年度手続き完了者の地域別割合は、関東地方が 68.1%と圧倒的に多く、中部地方 8.8%、近畿、九州地方が各 6.1%、他の地方は 1～3%台である。1999 年度に 62.7%まで下がった関東出身の手続き者の割合は、2000 年度以降再び増加に転じている。東北地方からの手続き者は微増傾向だが、中国地方は横ばい、北海道、中部、近畿、四国、九州地方は微減傾向にある。少子化時代に伴う応募者減少と併せて考えると、新しい受験生層を開拓する必要に迫られているといえる。

附属・系属校の推薦で入学するいわゆる「内部進学生」は総じて、入学時の学力、進学後の学業成績、勉学意欲のいずれもが一般入試入学者と比較して高い。その理由は、進学学部が比較的早期に決定し、3年間の高校生活の中でゆとりをもって必要な基礎力を身につけられるためとされる。したがって、この入学制度に特に問題があるとは考えていない。

指定校推薦制度も、度重なる見直しの結果、地方からの優秀な入学者を受け入れる目的において有効に働いていると考えている。この制度による入学者の入学後の学業成績も、平均点でいえば、実施している4つの入試形態の中でトップとなっている。この制度による入学者の卒業後の活躍は期待できるものがある。次回の見直しは2008年度まで予定されていないが、2004年度の国際政治経済学科の新設と、ここ数年の収容定員減少による問題が生じつつある。政治学科、経済学科、国際政治経済学科のそれぞれの収容定員割合は、原則として4：3：2に設定されている。各入学制度においても、この割合を考慮して募集定員を決めている。しかし、指定校推薦の複雑な仕組みの中でこの割合を厳格に維持することが難しく、特に、定員が比較的小さい国際政治経済学科が指定校推薦で入学者を採るりすぎてしまうと、一般入試などで十分な入学者数を確保できないおそれがある。実際、2005年度の一般入試における国際政治経済学科の実質倍率は13.7であった。新設学科である諸事情を考慮に入れても、この傾向を表している。

A0方式による入試制度は、多様な経歴、能力、資質、個性をもつ入学者の選抜を可能にし、学部の教育環境の活性化に大きく貢献していると考えている。これらの入学者の入学後の学業成績も、一般入試による入学者に比べ概ね良好である。総合選抜入試合格者の入学辞退者が少ない(開始された2000年度から2004年度の5年間、合格者総数460人に対して21人)ということは、前述したように、この試験の趣旨が理解され評価されているためと考えられる。帰国生と外国学生の入学者数は全体の1.5%程度であるが、これらの入学者はこの数字が示す以上に、その勉強に対する熱心な態度と国際的視野の広さによって、他の入学者に多大な刺激を与えている。ただ、志願者数に比べて入学者数が少ないことはひとつの問題点といえよう。また、A0入試制度に対する思い入れが強い半面、実際の入学者数(収容定員の約10%)から考えると、この制度の実施にあたっての負担もかなり重い。

なお、帰国生受け入れ態勢にかかわるもうひとつの問題として、現在の2本立て選抜方法(A0方式入試と帰国生共通試験)により生じたものがある。一般入試やA0入試との併願も認めているので、受験できる回数において、帰国生を優先する結果となっている。

2004年度に開始された渡日前入学許可制度については入学者の実績がなく、現段階では制度の経過を注意深く見守っている状態である。

#### 【改善の方法】

一般入試の改善方法として、上記で指摘した議論の必要性が問題としてすでに入試検討委員会などで取り上げられ、真剣な議論の重要性に対する認識が高まりつつある。例えば、2004年度には、問題作成負担減策として出発した選択科目のあり方に対する検討が、それぞれの選択科目の問題内容の類似性やカリキュラムとの関係に言及する議論に発展し、入学者の選択科目別追跡調査を実施した結果、2007年度から地理を試験科目として廃止することとなった。今後は必修科目を含むような改革も視野に入れて、さらなる議論、検討を行う必要がある。また、受験生が首都圏に集中している事情を受けて2004年度には、

全国から優秀な受験生を確保することを主な目的として、5教科型のセンター試験利用入試を2007年度から導入することが決まった。募集定員を3学科の相互関係を考慮して75人にし、外国語科目を一般入試と違い英語のみとした。センター試験利用入試の導入により生じると予想される諸問題については、現在検討中である。

附属・系属校の推薦入試制度については現在、特に問題がないと前述したが、2003年度以降の大幅な収容定員減という環境の下では附属・系属校の推薦枠そのものを増やすことは難しいと考える。近い将来、各高校から受け入れる入学者数のバランスについての検討が必要となろう。また、指定校推薦制度の学科間のバランス問題は、2008年度の制度見直しに合わせて必ず検討されなければならない。

A0方式による入試制度の入学者数は2003年度に増員を図った。また、センター試験利用入試の導入も決定しているため、すぐに変更するわけにはいかない。ただ、この制度によって入学する帰国生の数が合格者数に比して少ない原因については検討する必要がある。本学部のカリキュラムが他大学、他学部のそれに比べ見劣りするような結果であるとすれば、具体的な対策を考えなければならない。さらに、社会人入試による入学者は2004年度は4人にすぎず、その数を増やす方法は検討すべきであろう。

A0入試に関する教職員の負担については、試験の性質上、大きな軽減は望みにくい。しかし、前述したように、A0入試委員会が設置され毎年試験のあり方について検討を行っており、問題作成体制や採点方式などの調整で、若干ではあるが、改善が認められる。今後も試験の品質を損なわず限り負担軽減の方向で検討を重ねていく所存である。

帰国生の入試制度上の優先問題は入試検討委員会で議論し始めているが、2007年度から導入予定のセンター試験利用入試との関連で現在の2本立て制を見直すべきであろう。

#### **(定員管理)**

**A群 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性**

**A群 定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況**

**B群 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況**

#### **【実態】【長所】【問題点】**

入学者数と入学者比率は、2000年度は1,094人(入学定員)に対して1,262人で115.4、2001年度は1,088人に対して1,299人で119.4、2002年度は1082人に対して1,274人で117.7、2003年度は960人に対して1,107人で115.3、2004年度は900人に対して1,184人で131.6、2005年度は900人に対して1,077人で120.0である。

2000年度から2003年度の4年間に限って言えば、本学部の入学定員に対する入学者比率の平均は116.9である。これは本学部が一般入試においては、過去の詳細な入試データに基づき数学的シミュレーションを行う目的で学部教員の有識者から構成される入試統計資料検討(パラメーター)委員会を設置していることによると考えられる。2004年度では、国際政治経済学科が新設され入学者数を予想することが困難であったためと考えられる。その結果、従来と比べて格差が生じ、2000～2004年度の5年間の入学者比率の平均値は119.6となっている。国際政治経済学科の入試実績を積むことによりこの格差が減少すると予測される。

なお、2000～2004年度の5年間について、学生総定員は4,394人から4,030人へと減少している。他方、現在員数には変動が見られ、2004年度の5,313人が最も少なく、2002年度は5,578人で最も多い。結果として、定員充足率はこの5年間、定員を20%程度上回っている。性別で見ると、女子学生の数は着実に増加している。

#### 【改善の方法】

改善の方法として、パラメーター委員会の管理体制をなんらかの形でA0入試制度にも適用することが考えられる。ただ、志願者数や現在のA0入試検討体制から考えると、その必要性は現段階ではそう強くないといえよう。むしろ一般入試におけるパラメーター委員会のあり方やその実績（効果）について、定期的に入試広報委員会で議論し再検討することがさしあたっての課題であろう。

#### （編入学者、退学者）

##### A群 退学者の状況と退学理由の把握状況

##### C群 編入学生及び転科・転部学生の状況

#### 【実態】【長所】【問題点】

過去3年間の退学者数および上位3位までの退学理由は次のとおりである。2002年度は退学者数64人、退学理由は、学費未納・経済的理由22人、一身上の理由22人、他大学・他学部入学8人。2003年度は退学者数60人、退学理由は、学費未納・経済的理由23人、一身上の理由14人、他大学・他学部入学9人。2004年度は退学者数42人、退学理由は、一身上の理由15人、他大学・他学部入学11人、学費未納・経済的理由9人である。なお、退学理由のひとつ、他大学・他学部入学のほとんどは他大学入学である。過去5年にわたって見ても退学理由の上位3位は変わらないが、近年、一身上の理由が多くなる傾向が見られる。全般的な特徴として若年度生ほど他大学・他学部入学という理由で退学する者の数が多くなる傾向がある。籍だけを置いて国立大学を目指す者がかなりいると思われる。転部に関してはその受け入れを本年度（2005年度）より開始し、政治学科に5人、経済学科に2人を受け入れた。転科も本年度より開始し、経済学科から政治学科へ1人が転科した。なお、この5年間の本学部から他学部への転部者は2人（2000年3月、2003年3月、各1人）である。

#### 【改善の方法】

学費未納・経済的理由で退学をする者の割合が毎年高いことから、退学者を減らすための即効性のある改善策として奨学金制度のより一層の充実が挙げられる。

## 5 教員組織

### （教員組織）

#### A群 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

#### A群 主要な授業科目への専任教員の配置状況

#### A群 教員組織における専任、兼任の比率の適切性

#### A群 教員組織の年齢構成の適切性

### 【実態】【長所】【問題点】

多様化・高度化する教育研究の一層の充実と活性化のために、また優秀な人材を確保するために、幅広い経歴や学歴の教員が研究・教育に携わることが大学に求められている。政治経済学部の教員数は、1995～1999年度の5年間、増加傾向にあり、全体では1995～1996年度が9%増、1997年度から1998年度にかけては11%増から27%増と大幅な増加を示している。なかでも専任教員は毎年新規採用をして増員に努め、1998年度以降、学部全体で100人を超えている。2005年度においては、98人の専任教員、13人の助手を擁している。専任教員の内訳は男性88人、女性10人である。

専任教員1人当たりの学部学生数は、1990年度の77.5人から2005年度の52.3人まで大幅に減少している。

非常勤講師の数も同様の増加傾向にあったが、2004年度、2005年度は前年に比べ減少した。教員総数も前年度比で見ると2004年度は16%減、2005年度は4%減に転じた。これは専任教員の増強による非常勤担当科目減少の結果である。

資格別教員数の推移では、年を追って教授資格者が増加し、助教授と専任講師の比率が減少した結果、専任全体の年齢構成が高くなっている。試みに2005年度の教授、助教授、専任講師の資格別教員構成比を見ると、助教授と専任講師は合わせて全専任数の14%にすぎず、若年教員不足という逆ピラミッド型年齢構成であることがわかる。

外国人教員数は、専任・非常勤とも実数で連続して増加しており、また非常勤に対する専任の比率が若干高くなっている。教員全体に占める外国人教員数は専任6%強・非常勤17%強と、ともに高いとは言えない。殊に専任外国人教員の比率が低い。

専任教員・非常勤教員の比率は、全体で見ると比率はほぼ横ばいである。専門については、専任教員の比率が高まっている。教養・語学についてはやや低まっている。

次に女性教員数は、専任女性教員が1999年度の6人から2005年度の10人へと増員傾向にある。非常勤女性教員も同様に23人から31人に増加している。教員の男女比もこれに従って若干変動し、専任女性教員の割合は5.8%から10%に、非常勤の女性教員の割合は7.8%から14.8%となり、この5年間で見ると上昇傾向にある。担当科目は語学科目が多いが、専門科目担当の女性教員も専任・非常勤を問わず確実に増加している。

教員授業平均担任時間数は全体として微減の傾向にある。なかでも専任講師の負担ははっきりと減少してきている。ただし、教授については微減であるが、助教授については微増している。

専任教員週単位出講平均日数は2.5～2.8日で推移しており、横ばいである。比率で見ても最も多い出講日数は3日である。

休講率は、1997年～1999年度の3年間について見たところ、全体で5.2～5.4%で推移し、変化はない。また、2003年度を見ると休講率は2.8%に減少しており、その休講に対する補講率は34.3%となっている。なお、休講した場合は原則的に補講を実施することを学部の方針としている。

### 【改善の方法】

本学部は、近年多様な背景を備えた教員を採用する努力を続けており、その結果2005年度においては、専任教員のうち、最終学歴が本学である教員と他大学である教員の割合は、41%対59%となっており、他大学出身者のほうが多くなっている。

また、外国人教員が語学のネイティブ教員に偏している点も、今後検討の余地があろう。

## **B群 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性**

### **【実態】【長所】【問題点】**

教育課程および科目の編成については、「学科目委員会」およびその下につくられるカリキュラム検討小委員会が中心となって検討している。フレームづくり、具体的な科目名称、内容、コースへの編成等それぞれの段階で、政治学、経済学、教養・外国語の各教員会、国際政治経済学科運営委員会（あるいは教授会メンバーの会）およびそれらの下にそれぞれ必要ならばつくられる小委員会が詳細に検討し、学科目委員会にその結果をフィードバックする仕組みになっている。

本学部では、1996年度よりカリキュラムを大幅に改定して教育にあたっている。主な改定項目は、卒業必要単位の142単位から124単位（18単位減）への変更、および、履修に指針を与えるための緩やかなコース制の導入であった。その後も、必要に応じて小規模な改定を行っている。

### **【改善の方法】**

上記の検討体制により、教員間の問題意識の共通化と具現化への協働を行っており、特に改善すべき必要はない、と思われる。

## **（教育研究支援職員）**

### **A群 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性**

### **A群 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性**

### **C群 ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性**

大学全体で記述。

## **（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）**

### **A群 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性**

### **B群 教員選考基準と手続の明確化**

### **B群 教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性**

### **【実態】【長所】【問題点】**

募集については、「本学術院人事に関する内規」および「人事選考委員会内規規則」に基づき、公募等さまざまな方法で行われている。また、公開された論文に基づき、助手から専任講師へ昇任させる場合がある。専任講師から助教授へ、または助教授から教授への昇任については、在職期間と論文等について一定の基準を満たした者につき、本人の意向を確認後、学術院教授会が決定している。なお、在職期間には原則として前任校のものを入れることになっている。

採用の実績をその採用方式別に、2001～2004年度までの4年間の合計で見ると、公募が6人、推薦が8人（計14人）である。

#### 【改善の方法】

早稲田大学教員任免規則を基に、教員の募集・任免・昇格にあたっての各条件を確認している。また、手続きについては、「本学術院人事に関する内規」において採用・昇任・名誉教授推薦の各々について明示され、透明性を確保しつつ手順が踏まれており、現時点で改善の必要は顕在化していない。

#### （教育研究活動の評価）

**B群 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性**

**B群 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性**

#### 【実態】【長所】【問題点】

教員は個人のレベルで教育上の努力を行っている。その組織的な評価は特にしていない。このことは、本学部としては授業評価を正式に導入していないのに対し、教員が自主的に学生による授業評価を取り入れている点などにも見られる。本学部では教員各自の努力によって教育の質の向上が図られている。

#### 【改善の方法】

本学は研究者データベースを用意し、第三者評価を含め、さまざまな活用をしていくために、個々の教員が研究業績・教育業績を入力することを促している。このため、恒常的に入力率を高めるための仕組みづくりを検討する必要がある。

## 6 研究活動と研究環境

### （1）研究活動

#### （研究活動）

**A群 論文等研究成果の発表状況**

#### 【実態】【長所】

専任教員の論文等研究成果の詳細な発表状況は、本学の研究者データベースで見ることができる。過去5年間（2000～2004年度）の場合、専任教員のほぼ全員がデータベースに登録・更新している。また、政治経済学術院の専門科目を担当する専任教員は『早稲田政治経済学雑誌』に投稿することにより、教養・外国語を担当する専任教員については『教養諸学研究』により、それぞれ論文等研究成果を内外に発表するとともに、海外のジャーナルにも積極的に投稿している。

政治学研究科・経済学研究科を母体とする2つの21世紀COE「現代アジア学の創生」「開かれた他政治経済制度の構築」にも、40人ほどの専任教員が参加し、シンポジウムや出版等の精力的な活動を通して、研究成果を発表している。

#### 【問題点】【改善の方法】

『早稲田政治経済学雑誌』は2004年度から公募・査読制を導入して、活性化を図っている。『教養諸学研究』に投稿する論文数は必ずしも多くなく、投稿者も固定化される傾向がある。より多くの専任教員が論文を投稿するように働きかけている。

#### （教育研究組織単位間の研究上の連携）

**A群 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係**

### 【実態】【長所】【問題点】

現代政治経済研究所は、政治経済学術院を構成する一組織であり、現代の日本および世界が直面しているさまざまな問題を政治学、経済学さらには政治経済学の分野から学問的に分析し、解決策を提案し、同時に、本大学のひとつの伝統であるジャーナリズム研究を現代的観点から一層推し進め、それによって社会の発展に寄与することを目的としている。

上記の目的を達成するために、本研究所は、研究部会を組織して研究活動をしているほか、各種の公開講演会、シンポジウム等を開催している。

研究部会には、研究所予算による一般部会と外部資金による研究部会がある。近年、外部資金による研究部会が増加しており、公的機関・民間企業との連携が今まで以上に活発になっているといえる。

一般研究部会の研究課題を一部取り上げると、「国際ミクロ経済・政策理論のフロンティア」「政治・経済行動の数理分析」「産業物産業連関・MFA 研究」「アジアのガバナンス」「啓蒙主義から歴史主義へ」「現代のマス・メディアと公共性」「占領期雑誌目次データベース」などがあり、また外部資金による研究部会の課題としては、「政策システムと専門知」「拒否権プレーヤーと政策転換」「人的資源管理に関する総合的研究」「欧州憲法による EU 統合の新段階と国際公共政策」「土地改良区の役割と地域の公共団体助成に関する考察」などがあり、活動は政治、経済、ジャーナリズムなどのさまざまな分野に及んでいる。

近年に開催された公開講演会、シンポジウムのテーマを一部紹介すると、「社会科学は人間の価値を論じられるか」「所有権制限と経済発展」「リサイクル現場から見た DFD の現状と今後の課題」「中国の最近のマクロ経済事情」「社会保障政策の時間的整合性について」「介護サービスの費用・効果分析」「家計消費のベイス流コーホート分析」「年金改革の政治経済学」「ロシア史における改革と伝統」「セルビア・モンテネグロの歴史世界 - 文化と経済 - 」「家電リサイクル施設における物質収支・金属収支」「PHP と松下政経塾」などであるが、いずれも広く学問的・社会的関心に応えるものであり、この分野の活動も活況を呈しているといえる。

研究活動の成果は、研究叢書、Studies で公表されるが、研究叢書は年に 3 冊刊行（市販）されており、広く社会に提供されている。そのほか、研究過程での成果を発表する「ワーキングペーパー」は年に 10 冊前後刊行されている。「ワーキングペーパー」も随時外部から閲覧希望の問い合わせがきており、学問的に高い関心を受けていると評価できよう。

なお、本研究所は、政治経済学術院を構成する政治学研究科、経済学研究科、政治経済学部と連携を密にしており、21 世紀 COE プログラム「開かれた政治経済制度の構築」（経済学研究科）の活動拠点となっている。

また、本研究所は、EU より指定された「EU 資料センター」として、EU 関連の資料収集および EU 研究を活発に推し進めており、毎年、種々の行事を催している。2004 年には「拡大 EU と日欧関係」、2005 年には「欧州憲法条約」を主題として、シンポジウムを開催した。

本研究所は、2004 年度に初めて訪問学者として外国の研究者を受け入れたが、今後は国際的にも積極的な交流を望んでいる。

以上の諸活動をさらに充実させるために、研究環境を一層充実させたいと考えている。

**【改善の方法】**

研究所の上記の活動を一層活発にすべく研究所員にはさらなる活躍が期待されるが、研究環境の一層の充実のためには、図書室、会議室、事務室の整備を強化することのほかに、研究所のホームページ、メーリングリスト等を十分に活用して本研究所の活動（シンポジウム、公開講演会等）を広く周知させること、そして、それを通して国内外の研究者との学術的交流をますます積極的にしていくことが必要かつ大切である。

**（２）研究環境**

**（経常的な研究条件の整備）**

**A群 個人研究費、研究旅費の額の適切性**

**A群 教員個室等の教員研究室の整備状況**

**A群 教員の研究時間を確保させる方途の適切性**

**A群 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性**

**B群 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性**

**【実態】【長所】【問題点】**

個人研究費（42万6000円）、学会出張補助費上限額（9万円）、学術出版補助費（100万円まで）は、この5年間（2000～2004年度）据え置かれている。個人研究費と学会出張補助費上限額は、ほぼ満額が消費されている。

特別研究期間制度によって、毎年数人程度の専任教員が、国外・国内で研究に専念する機会を得ている。また、交換研究員や私学振興財団海外研修員として在外研究に赴くことも、一定の条件の下で許されている。教員への特別研究期間制度適用の時期は、基本的にはローテーション制によって割り当てている。特別研究員A（旧長期在外研究員）、同B（旧短期在外研究員）、同C（旧国内研究員）の合計は、2000年度が6人、2001年度が7人、2002年度が4人、2003年度が5人、2004年度が7人、2005年度が6人である。

**【改善の方法】**

これらの制度は、教員の安定かつ充実した研究活動を保証するものである。現状のまま維持されるべきである。

**7 施設・設備等**

**（施設・設備等の整備）**

**A群 大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性**

**B群 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況**

**【実態】【長所】【問題点】**

多くの通常教室にVHS、OHP、教材提示装置、ビデオプロジェクター、PC入力端子などのメディアが備えられている。また学生用に2つの学部専用コンピューター教室を設けており3号館401教室には43台、7号館312教室には74台のPCが設置され、教員からの教材の配付がオンラインでできる。そこでは通常のソフトウェアのほか、RATSやSPSS、SASなどの計量経済・統計分析用のソフトウェアも利用できる。ただし、PCの台数は学生

数に比して決して十分とはいえない。他方、一部の教室には CUSeeMe (文字情報と映像とをインターネットを經由して双方向的に通信する)システムと TelMeet (授業風景を撮影するカメラ映像や音声を ISDN 回線を經由して双方向的に通信する)システムとを 2000 年 4 月から導入した。LL 教室については従来の学部専用のものである。学生用の図書室として、3 号館 4 階に専用の学生読書室を設置しており、約 6 万 5000 冊の蔵書と座席数 300 席余とを擁する。主に学部教育を支援するための蔵書構成となっている。また、閲覧室は自習室としても利用されている。学生読書室の所蔵データは WINE で公開され、現在西早稲田キャンパス 5 学部の学生読書室は、共通貸し出し規則を定め、運用中である。これらの諸条件整備により、本学部学生読書室の利用者は増大している

一方、研究目的のために備えられている専用の教員図書室は、3 号館 4 階東側のフロアの過半 (総面積 699 m<sup>2</sup>) を占め、教員の研究室に隣接した絶好の位置にある。職員は専門職員 1 人、派遣社員 2 人である。本図書室は政治経済学部図書予算で購入される図書および雑誌の受け入れ・管理を担当するが、政治学研究科および経済学研究科の「大学院図書予算」で購入される図書および雑誌の受け入れ・管理も併せて担当している。また、数多く寄贈される大学紀要などの受け入れ・管理も行っている。

本学部の 2004 年度の学部図書費・図書資料費の予算は、総額 24,110,000 円である。教養・語学資料 2,500,000 円、政治経済専門分野の 新規選定資料 11,742,000 円、 継続資料 6,750,000 円、 雑誌 2,800,000 円、 図書資料費 318,000 円に配分している。また、政治学研究科図書予算は 14,600,000 円、経済学研究科図書予算は 14,969,000 円である。

現在、教員図書室が所蔵する製本、雑誌を含む図書は 77,987 冊、雑誌は和雑誌 951 種、洋雑誌 588 種である。

学部図書委員会が学部図書予算の立案・執行と教員図書室の業務の監督にあっている。政治学研究科および経済学研究科には図書委員会は存在せず、それぞれの研究科の教務担当が図書関係事項を担当することになっているが、研究科での高額資料購入に際しては、それぞれの研究科委員会で審議し購入の可否を決定している。

収書については、大学全体の図書行政の観点から、本学部および政治学研究科、経済学研究科に対しては教員の研究目的のためはもとより、全学的見地にも立って、政治学および経済学の専門研究書を分担収書することが期待されていると理解している。

教員研究用図書を、本学の専任教職員・大学院学生の利用に供することを主目的とした高田早苗記念研究図書館 (本部キャンパス 2 号館) で集中管理することに大学全体の方針が定まった際、本学部もその方針に従い、箇所に必要な参考図書を除き教員研究用図書をすべて高田記念図書館に移管した。その後、学部 (および政治学、経済学両研究科) 図書予算で購入した図書は、原則として高田記念図書館に配架され共通利用に供されている。

教員図書室の設備面は、冷暖房空調設備が 2002 年度に設置され、2 年にわたってコピー機 2 台を順次入れ替え、2003 年度には図書館からの配付として利用者用 WINE 検索用端末 1 台の入れ替え、外部インターネット接続 (CD-ROM 検索兼用) 端末 1 台を新たに設置し、利用環境を大幅に改善することができた。教員図書室所蔵資料はすべて WINE に入力され、どこからでも検索可能となったこととも併せ、利用者の拡大が見込まれる。

ただし、教員図書室は主として雑誌の収蔵にフロアのほとんどが占有され、閲覧スペース、職員の業務用スペースは極めて限られている。そのうえ今後増加する雑誌を収容する

スペースもはや尽きかけている状態であり、収納スペースの狭隘化という問題を抱えている。この問題は学生読書室についても同様である。

#### 【改善の方法】

ほとんどすべての問題点の根幹にあるのがスペース確保の難しさである。今後は全学的にスペースの効率的な利用を考えると同時に、それを補完するべく電子媒体を充実させ、スペースを節約することが肝要である。

#### (キャンパス・アメニティ等)

**B群 キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況**

**B群 「学生のための生活の場」の整備状況**

**B群 大学周辺の「環境」への配慮の状況**

#### 【実態】【長所】【問題点】

ハード面でいうと、本学部では昨年度より「学生関係施設の充実」をスローガンに掲げ、2004年度には3号館の中で一番大きな教室である402教室の大改装(床の張り替え、壁・天井の塗り替え、および机・椅子の交換)工事を行った。また、2005年度の夏季休業期間中には、本学部で2番目に大きい同館103教室の机・椅子の交換を含めた大改装工事を行うことがすでに決定し、学生の利用する施設・設備の整備を図っている。

また、本学部専有教室においては、AV機器が完備されており、授業で使用するPCやプロジェクターなども教員室に備え、使用を希望する教員にに応じている。

さらに、3号館と7号館に「コンピュータ教室」を設けており、それぞれ担当の教務補助(TA)を配置して、学生の情報化教育環境の整備も推進している。

学生が大学において授業以外の時間を過ごす場として、4号館1階に学生ラウンジを設けている。学生ラウンジは、女子学生の要望により全面禁煙とし、さらに最新の椅子とテーブルを設置し、快適な空間を学生に提供している。また、「演習」単位のロッカーを配置し、ゼミの連絡の場としても活用されている。

女子学生数の増加に伴い、女子用トイレの増設および既存トイレ(男子トイレも含む)の「快適なトイレ」を目指し、特に女子トイレには、防犯ブザーの設置、ブース内にバック等を置く棚、人感センサー照明、擬音装置等の設置、手洗い場の改修など、年次的に改装・整備を行っている。

問題は、本学部の建物(3号館)が1933年の竣工であり、老朽化が激しいことである。このため、修繕が必要な箇所や増改築により構造が一定しない施設が多く、使用に不便を来す場合も少なくない。さらに、3・4号館にはエレベーターが設置されておらず、身体障害者の学生および教職員に不便が生じている。

#### 【改善の方法】

本学部では学生の教育・生活環境の抜本的改善のために具体的に次のような行動を起こしている。すなわち、本学西早稲田キャンパスの施設計画に伴い、本学部の校舎を21世紀に期待される高レベルの研究教育を実現しうる機能を有するものとし、創立以来の伝統をさらに発展させ、志の高い学生を育成する殿堂にしたいと希望している。ただし、今後の政治経済学系統施設計画(建て替えなど)については未定である。

## **(利用上の配慮)**

### **A群 施設・設備面における障害者への配慮の状況**

#### **【実態】【長所】【問題点】**

ここ約10年における障害のある学生のうち、学部で確認できているものは1992年度入学の肢体不自由学生(電動車椅子使用)、1994年度入学の聴覚障害学生、1996年度入学の肢体不自由学生(電動車椅子使用)、1998年度入学の視覚障害学生(拡大機使用)、同年度入学の聴覚障害学生、および2002年度入学の肢体不自由学生である。これらの学生に対しては、定期試験時に教員の判断に基づいて時間延長、別室受験等の措置をとった例がある。また、ノートテイク等(ボランティア)の教室入室、拡大機使用等の配慮を日常的に行った。ボランティアの募集、調整等については、事務局が引き受けている。ただし、施設・設備といういわゆるハード面での配慮は、少なくとも本学部の建物(3号館)においては、建築が古いことが災いして十分には行えていないのが実情である。

#### **【改善の方法】**

ソフト面での改善のためには健常学生の協力体制を強化することが肝要である。現在はほとんどをボランティアだけに頼っているのが実情である。彼らの負担は決して小さくはない。今後は協力してもらえる学生の数を確保すると同時に、その活動負担を軽減する方策を学部で講じる必要がある。ハードの面では建物の老朽化のために改善の余地は極めて限られる。「キャンパス・アメニティ等」の項で述べたように、校舎そのものの近代化、すなわち建て替えによる抜本的な改善が望まれる。

## **(組織・管理体制)**

### **B群 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況**

#### **【実態】【長所】**

教室を含めた施設の管理統括箇所は、教務部教務課であるが、ここでは、本学部での管理体制について記しておく。専任教員研究室を3・4号館に、教室を3号館東側に配置している。また、1号館の3階以上の教室を専有教室として使用している。これらの本学部専有施設の管理については、教育・研究上の利便性を増進し、また設備の適時更新を確保することを重視しなければならない。

日常的な管理については、学術院長の下に事務局庶務係を配置し、その任にあてている。施設・設備などの維持・修繕・保守に不都合が生じた場合は、総合企画部施設課にそのつど補修・修繕を依頼している。情報機器関連の設備については、政治経済学部専任教職員からなる「コンピューター・マルチメディア委員会」を設け、視聴覚教室やIT関連の設備の維持・管理の責任主体としている。また、学生読書室の管理については専任教職員からなる「学生読書室委員会」が、教員図書室については学術院全体の施設であることから、学術院に所属する学部、3研究科、現代政治経済研究所から選出される専任教員と職員による「図書運営委員会」が、それぞれの維持・管理の責任主体となっている。

#### **【問題点】**

問題点としては、施設等の管理面では、政治経済系統施設は全体に老朽化しているため、常に総合企画部施設課へ施設・設備の補修・修繕の依頼を行っている状態にあること、学術院体制に入って日が浅いので、学術院内の各箇所の連携体制がまだ整っていないこ

と、が挙げられる。

**【改善の方法】**

の改善のためには、中長期的には現在の建物を建て替える必要がある。プランを作成し、大学本部に政治経済学術院用の新たな校舎建設を求めている。また に関しては、学術院内の連携体制を整備するために、関連する委員会を学部・3研究科の横断的なものに再編する等の施策が必要である。

**B群 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況**

**【実態】【長所】**

清掃（ごみなどの廃棄を含む）関係の主管箇所は総務部総務課である。現在は、本学が早稲田大学ファシリティマネジメント（株）と業務契約を行い、政治経済学部系統の専有施設についても、清掃などの業務を委託している。

衛生・安全面では、2年に一度総務部総務課および箇所の庶務系係を中心としたチームを設置して、「安全衛生一斉点検」を実施している。複数の目で、施設・設備等を確認して問題箇所を抽出し、総務課、施設課、該当箇所それぞれの担当者で、抽出された点検項目について話し合い、修繕または改修工事等が行われている。

**【問題点】**

清掃関係で問題点として挙げられるのは、体制の変更による現況の変化である。2003年度までは、早稲田大学雇用の清掃員がおり、政治経済学部系統の施設全般を担当していたが、現在は前述した早稲田大学ファシリティマネジメントに委託している。契約内容が公開されていないため単純には比較できないとはいえ、従来どおりの対応がなされない状態が生じている。

**【改善の方法】**

必要な業務が遅滞なく遂行されるよう、業務委託内容についても大学本部と各箇所との間の連絡・協議が十分に行われることが望ましい。